



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ファブリカホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 政人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,812	13.5	302	4.1	295	1.6	237	24.5
2026年3月期第1四半期	2,478	15.0	290	8.3	290	7.5	190	11.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 237百万円 (24.6%) 2026年3月期第1四半期 190百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.18	—
2026年3月期第1四半期	35.49	—

	EBITDA	
	百万円	%
2027年3月期第1四半期	373	10.1
2026年3月期第1四半期	338	13.4

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,573	3,702	65.8
2026年3月期	5,827	3,561	60.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,669百万円 2026年3月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,630	10.1	1,400	14.8	1,400	14.2	900	35.2	175.06

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 （社名）、除外 2社 （社名）Sparkle AI株式会社、オートレックス株式会社
（注）当社の連結子会社であったSparkle AI株式会社は株式会社メディア4uを、オートレックス株式会社は株式会社ファブリカコミュニケーションズをそれぞれ存続会社とする吸収合併（効力発生日：2026年4月1日）により消滅いたしました。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年3月期1Q | 5,475,400株 | 2026年3月期 | 5,475,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期1Q | 334,321株 | 2026年3月期 | 334,321株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2027年3月期1Q | 5,141,079株 | 2026年3月期1Q | 5,371,099株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）
決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、主力のビジネスコミュニケーション事業において堅調なSMS関連サービス需要を着実に取り込んだことに加え、オートモーティブプラットフォーム事業においても四半期売上高として過去最高を更新するなど増収基調が継続しました。損益面につきましても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回り、通期業績予想に対して概ね計画通りに進捗いたしました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりです。

(百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率
連結経営成績			
売上高	2,478	2,812	+13.5%
営業利益	290	302	+4.1%
経常利益	290	295	+1.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	237	+24.5%
経営指標			
EBITDA	338	373	10.1%
EBITDAマージン	13.6%	13.3%	-

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,812百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は302百万円（同4.1%増）、経常利益は295百万円（同1.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、237百万円（同24.5%増）と大きく伸長いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは373百万円（同10.1%増）となり、基礎的な収益力は着実に拡大しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の実績は、2027年3月期通期連結業績予想に対し、売上高24.2%、営業利益21.6%、経常利益21.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益26.4%の進捗率となっており、計画通りに順調に進捗しております。

② セグメント業績の概況

当第1四半期連結累計期間より、従来の「AI事業」を「ビジネスコミュニケーション事業」に統合し、報告セグメントを「ビジネスコミュニケーション事業」「オートモーティブプラットフォーム事業」「オートサービス事業」の3区分に変更しております。以下の前年同期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりです。

(百万円)

セグメント	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高			
ビジネスコミュニケーション事業	1,571	1,868	+19.0%
オートモーティブプラットフォーム事業	418	466	+11.6%
オートサービス事業	489	476	△2.6%
セグメント利益			
ビジネスコミュニケーション事業	434	493	+13.7%
オートモーティブプラットフォーム事業	79	80	+1.4%
オートサービス事業	4	3	△20.5%

ビジネスコミュニケーション事業

2026年5月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、法人向けSMS配信サービス「Aurora SMS」、IVR自動応答サービス「Aurora IVR」、音声AIエージェント「Aurora AI Call」など、企業ごとに最適な顧客コミュニケーション基盤を提供しております。あわせて、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」を展開し、企業とユーザーの接点強化を支援しております。

SMS関連サービスの需要が引き続き堅調に推移したほか、2026年5月には西日本最大級のコンタクトセンター業界イベントに出展し新規リード獲得基盤を拡大するなど営業活動を強化し、「Aurora X」シリーズの累計導入社数は2026年6月末時点で7,556社（前年同期比+974社）に達しました。

当第1四半期連結累計期間のビジネスコミュニケーション事業の売上高は1,868百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は493百万円（同13.7%増）となり、リブランディングに係る広告宣伝費用をこなしながらも過去最高利益を更新しました。

(社)

	2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
「Aurora X」シリーズ 累計契約社数	6,582	6,818	7,084	7,331	7,556
前四半期比増加数	+256	+236	+266	+247	+225

オートモーティブプラットフォーム事業

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

2025年8月にリリースした自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」の有料化を進めるとともに、2026年4月には全国7万台超の共有在庫へのアクセスを可能にする業者間取引プラットフォーム「symphonyワンプラ」をリリースし、カーソリューションサービスの有料アカウント数は5,053アカウントに達しました。

当第1四半期連結累計期間のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は466百万円（同11.6%増）、セグメント利益は80百万円（同1.4%増）となり、売上高は過去最高を更新、セグメント利益も前年同期を上回り増益基調で推移しております。

(アカウント)

	2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
カーソリューションサービス 有料アカウント数	4,719	4,764	4,809	4,966	5,053
前四半期比増加数	+342	+45	+45	+157	+87

オートサービス事業

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

中古車販売事業では、利益率の向上および車検顧客基盤の拡大を目的に、高級車両販売から低価格帯車両中心の販売への転換を進めており、在庫入れ替えに伴い一時的に利益率が低下しました。

当第1四半期連結累計期間のオートサービス事業の売上高は476百万円（同2.6%減）、セグメント利益は3百万円（同20.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
流動資産	3,827	3,555	△271	△7.1%
固定資産	1,999	2,017	+17	+0.9%
資産合計	5,827	5,573	△254	△4.4%
流動負債	2,019	1,670	△348	△17.3%
固定負債	245	200	△45	△18.5%
負債合計	2,265	1,871	△394	△17.4%
純資産合計	3,561	3,702	+140	+3.9%

(資産)

資産合計は、法人税及び消費税等の納付や配当金の支払い等により現金及び預金が248百万円減少、自社システムの開発等により無形固定資産が50百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、5,573百万円となりました。

(負債)

負債合計は、法人税及び消費税等の納付や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、1,871百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が139百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、3,702百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。配当予想につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正（増配）及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,312	2,205,900
売掛金	1,113,307	1,091,109
商品及び製品	84,431	50,954
仕掛品	1,875	1,502
原材料及び貯蔵品	3,018	3,136
その他	176,348	208,444
貸倒引当金	△5,928	△5,414
流動資産合計	3,827,366	3,555,633
固定資産		
有形固定資産	725,256	709,602
無形固定資産		
のれん	83,735	78,078
顧客関連資産	206,645	203,239
その他	420,776	480,419
無形固定資産合計	711,157	761,736
投資その他の資産		
投資有価証券	306,180	295,613
その他	335,586	329,242
貸倒引当金	△78,427	△78,747
投資その他の資産合計	563,339	546,108
固定資産合計	1,999,753	2,017,448
資産合計	5,827,120	5,573,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,092	900,914
1年内返済予定の長期借入金	50,542	—
未払法人税等	359,220	48,957
ポイント引当金	140,277	142,228
賞与引当金	39,941	17,949
その他	607,342	560,740
流動負債合計	2,019,417	1,670,790
固定負債		
長期借入金	35,026	—
資産除去債務	68,554	68,717
その他	142,283	131,557
固定負債合計	245,864	200,275
負債合計	2,265,281	1,871,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金	602,168	602,168
利益剰余金	2,926,760	3,066,486
自己株式	△659,119	△659,119
株主資本合計	3,527,470	3,667,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,052	2,414
その他の包括利益累計額	2,052	2,414
新株予約権	32,316	32,405
純資産合計	3,561,838	3,702,015
負債純資産合計	5,827,120	5,573,081

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,478,933	2,812,640
売上原価	1,364,131	1,555,599
売上総利益	1,114,802	1,257,041
販売費及び一般管理費	824,225	954,491
営業利益	290,576	302,549
営業外収益		
受取利息	230	243
受取配当金	10	10
受取家賃	1,805	1,805
受取保険金	2,846	1,676
その他	1,593	746
営業外収益合計	6,486	4,482
営業外費用		
支払利息	293	850
支払手数料	1,010	—
賃貸収入原価	562	562
投資事業組合運用損	4,415	8,046
その他	351	2,519
営業外費用合計	6,634	11,979
経常利益	290,429	295,053
特別利益		
投資有価証券売却益	27,458	—
特別利益合計	27,458	—
特別損失		
減損損失	260	—
特別損失合計	260	—
税金等調整前四半期純利益	317,627	295,053
法人税、住民税及び事業税	126,497	46,679
法人税等調整額	515	10,967
法人税等合計	127,012	57,647
四半期純利益	190,614	237,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,614	237,405

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	190,614	237,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	362
その他の包括利益合計	244	362
四半期包括利益	190,859	237,768
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,859	237,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスコミュニケーション事業	オートモーティブプラットフォーム事業	オートサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,571,011	418,236	376,584	2,365,832	—	2,365,832
その他の収益	—	—	113,101	113,101	—	113,101
外部顧客への売上高	1,571,011	418,236	489,685	2,478,933	—	2,478,933
セグメント間の内部取引高又は振替高 (注1)	6,272	—	—	6,272	△6,272	—
計	1,577,284	418,236	489,685	2,485,206	△6,272	2,478,933
セグメント利益	434,526	79,472	4,881	518,880	△228,304	290,576

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△228,304千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(のれんの金額の重要な変動)

「オートモーティブプラットフォーム事業」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に行われたオートレックス株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれん89,699千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスコミュニケーション事業	オートモーティブプラットフォーム事業	オートサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,868,941	466,855	362,881	2,698,678		2,698,678
その他の収益	—	—	113,962	113,962	—	113,962
外部顧客への売上高	1,868,941	466,855	476,843	2,812,640	—	2,812,640
セグメント間の内部取引高又は振替高 (注1)	3,049	—	—	3,049	△3,049	—
計	1,871,991	466,855	476,843	2,815,690	△3,049	2,812,640
セグメント利益	493,979	80,604	3,882	578,466	△275,917	302,549

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△275,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間において、以下のとおり報告セグメントを変更しております。

当社グループは、2026年2月13日開示の「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2026年4月1日付けで連結子会社間の吸収合併を行い、これまでAI事業を担っておりました当社子会社のSparkle AI株式会社を、同じく当社子会社の株式会社メディア4uへと統合いたしました。

当該吸収合併は、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じて、AIサービスの市場投入スピードの加速および収益機会の拡大を図ることを目的としております。

当該吸収合併に伴い、AI事業はビジネスコミュニケーション事業の一部として一体的に運営されることとなるため、報告セグメントとしての区分を廃止し、ビジネスコミュニケーション事業に統合するものであります。

また、従来AI事業セグメントに内包されていた研究開発機能については当社へ移管し、特定の報告セグメントに属さない独立した機能として位置付け、グループ全体の技術基盤の強化を図るとともに、サービス開発およびプロダクト改善の加速を通じて競争力の向上を目指してまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	47,498千円	64,855千円
のれんの償却額	1,172	5,657

（重要な後発事象に関する注記）

（資本準備金の額の減少）

当社は、2026年5月26日開催の取締役会において、2026年6月26日に開催予定の第32回定時株主総会に「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2026年7月31日にその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性の確保、機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

（1）減少すべき資本準備金の額

資本準備金の全額 621,692,600円

（2）資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、上記の資本準備金の額を減少し、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

（1）	取締役会決議日	2026年5月26日
（2）	株主総会決議日	2026年6月26日
（3）	債権者申述公告日	2026年6月29日
（4）	債権者異議申述最終期日	2026年7月29日
（5）	効力発生日	2026年7月31日

4. その他の重要な事項

資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、発行済株式総数や1株当たり純資産額及び連結業績に与える影響はありません。